

新しい働き方に関する アセットマネジメント One の取り組みについて

アセットマネジメントOne株式会社（以下「AM-One」）では現在働き方改革の推進のため諸施策を運営しています。

デジタルツールの普及や、新型コロナウイルス感染拡大等による人々の生活環境の変化の中で、様々な働き方を選択できるよう体制を整えることを目的としています。一連の取り組みにより、自身及び会社の成長につながる働き方を社員自らが選択することが社員個々人の生産性やウェルビーイング、ひいては会社全体の生産性向上につながるという考え方のもと、以下のような施策を運営していますので、ご紹介いたします。

1. リモートワーク環境の整備

AM-Oneでは新型コロナウイルス感染拡大前より、社員の置かれた個々の事情に応じて多様な働き方を選択できるよう働き方改革の一環としてリモートワークの導入を試験的に進めており、新型コロナウイルス拡大による最初の緊急事態宣言下（2020年4月）の時点においてオフィス出勤率上限20%を目指す運営を行うことができました。今後も継続的にリモートワークを社員が選択できるよう、ITインフラの整備、また出勤必須の業務の比率を減らすべくペーパーレス化などにも取り組んでいます。

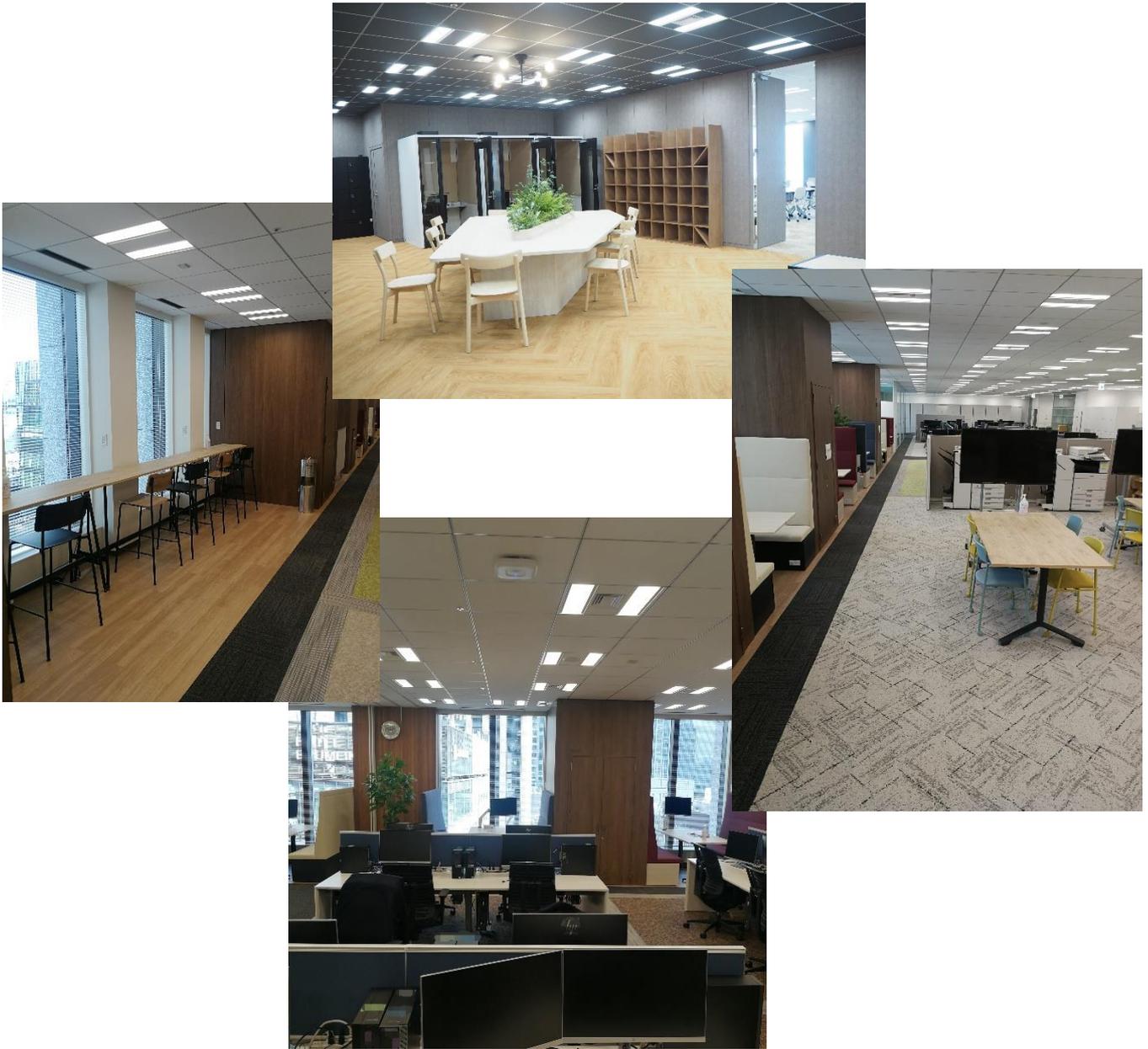
2. フレックス勤務の柔軟化

従前はコアタイムとして10時から15時を設けていましたが、2021年4月より、必須のコアタイムを廃止しました。現在は8時40分から17時10分までの間で3時間、自由にコアタイムを設定できるような制度で運営しています。これにより通院や育児等の時間を無理なく作り、社員それぞれの事情にあった柔軟な働き方が可能になっております。育児等による時短勤務者にも本制度を適用しています。

3. オフィス再構築

リモートワーク環境の整備が進んだことから、オフィスの在り方を改めて考え直しました。アフターコロナでもオフィスワークとリモートワークを併用する働き方を前提に考えていることから、平均の出勤率を50%程度と見込み、オフィスフロアの一部返却を行う予定です。さらに一方で、リモートワークでも通常業務の大半が滞りなく進むものの、社員同士でのディスカッション・コミュニケーションにより新しいアイデアを考えることなど、オフィスで行った方がより良い結果を出せる業務についてはオフィスを活かすことも非常に重要であると考え、オフィスをコミュニケーションの場と再定義し、フリーアドレス制度を2021年11月に、少人数から大人数まで対応できる様々なコミュニケーション・スペース導入などを含めたオフィスの再構築を2022年1月に完了しました。

(ご参考) 現在のオフィス写真



4. 国内での遠隔地勤務・配偶者の海外勤務による休職制度

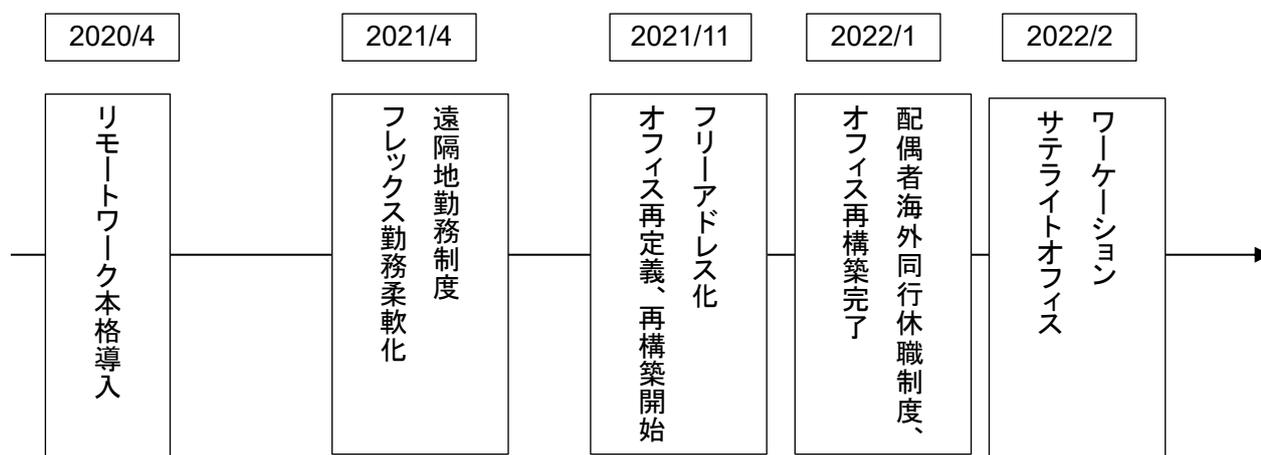
2021年4月より、遠方に住む家族の介護や配偶者の国内地方転勤の場合に適用される遠隔地勤務制度を、2022年1月より配偶者海外同行休職制度を導入しました。本制度は配偶者の地方勤務や介護による帰郷で自身のキャリアを退職という形で中断すること、またはそれを選ばず単身で勤務を続けることで家庭生活を犠牲にすることへの不安を取り除くことを狙いとしています。また、当社でキャリアを積み上げてきた優秀な人材の離職を防ぎ、会社の生産性と社員の働き方向上の両立を実現しています。

5. サテライトオフィス・ワーケーションの導入

2022年2月より、家族の都合等により自宅で執務をしづらい場合の代替場所として、または通常と異なる場所で勤務を行うことでの発想の転換効果などを期待して、サテライトオフィスを導入しました。同じく発想の転換や、業務終了後に余暇を楽しむことによるワークライフバランスの向上を目的としてワーケーションも導入しています。

AM-Oneは、今後も社員と会社、双方の生産性を向上することで、持続可能な企業経営を行い、「人財」である社員の満足度向上とそれによる生産性の向上がより良いサービスを生み出すと考え、今後もより良い働き方を追求してまいります。

(ご参考) 働き方改革における各施策のタイムライン



(ご参考)

柔軟な働き方・キャリアアップ支援について：<http://www.am-one.co.jp/pickup/saiyo-info/environment/>
採用Webサイトトップページ：<http://www.am-one.co.jp/company/recruit/>

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約59兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP：<http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2021年9月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会